

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年1月10日提出
【計算期間】	第16期中(自 2023年4月14日至 2023年10月13日)
【ファンド名】	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）

2023年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,010,722,370	99.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	20,535,377	0.68
合計（純資産総額）		3,031,257,747	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期 (2014年 4月14日)	64,475,376	64,475,376	11,817	11,817
第7期 (2015年 4月13日)	152,228,863	152,228,863	14,331	14,331
第8期 (2016年 4月13日)	317,853,171	317,853,171	13,306	13,306
第9期 (2017年 4月13日)	476,189,582	476,189,582	13,954	13,954
第10期 (2018年 4月13日)	656,302,147	656,302,147	15,233	15,233
第11期 (2019年 4月15日)	945,043,205	945,043,205	15,510	15,510
第12期 (2020年 4月13日)	1,157,141,874	1,157,141,874	15,021	15,021
第13期 (2021年 4月13日)	1,759,315,909	1,759,315,909	17,466	17,466
第14期 (2022年 4月13日)	2,235,556,638	2,235,556,638	17,754	17,754
第15期 (2023年 4月13日)	2,713,580,421	2,713,580,421	17,964	17,964
2022年10月末日	2,567,869,128	-	17,933	-
11月末日	2,572,559,829	-	17,832	-
12月末日	2,506,668,865	-	17,244	-
2023年 1月末日	2,593,575,046	-	17,499	-
2月末日	2,635,301,166	-	17,732	-
3月末日	2,712,180,859	-	17,936	-
4月末日	2,745,698,958	-	18,143	-
5月末日	2,900,036,031	-	18,447	-
6月末日	3,017,050,915	-	19,044	-
7月末日	3,015,729,444	-	18,911	-
8月末日	3,052,080,092	-	18,992	-
9月末日	3,068,136,907	-	18,841	-
10月末日	3,031,257,747	-	18,506	-

【分配の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第6期	2013年 4月16日～2014年 4月14日	0
第7期	2014年 4月15日～2015年 4月13日	0
第8期	2015年 4月14日～2016年 4月13日	0
第9期	2016年 4月14日～2017年 4月13日	0
第10期	2017年 4月14日～2018年 4月13日	0
第11期	2018年 4月14日～2019年 4月15日	0
第12期	2019年 4月16日～2020年 4月13日	0
第13期	2020年 4月14日～2021年 4月13日	0
第14期	2021年 4月14日～2022年 4月13日	0
第15期	2022年 4月14日～2023年 4月13日	0

【収益率の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）

	収益率（％）
第6期	6.5
第7期	21.3
第8期	7.2
第9期	4.9
第10期	9.2
第11期	1.8
第12期	3.2
第13期	16.3
第14期	1.6
第15期	1.2
第16期（中間期）	4.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（1）投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

2023年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	264,056,034,550	97.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,867,041,389	2.17
合計（純資産総額）		269,923,075,939	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	5,837,860,000	2.16
合計	買建	-	5,837,860,000	2.16

国内債券パッシブ・マザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	99,711,452,070	79.14
地方債証券	日本	9,847,817,900	7.82
特殊債券	日本	9,477,635,852	7.52
社債券	日本	6,291,889,700	4.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	658,778,000	0.53
合計(純資産総額)		125,987,573,522	100.00

外国株式インデックス・マザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	388,271,466,902	68.94
	イギリス	22,838,302,537	4.05
	カナダ	18,782,511,110	3.33
	スイス	17,603,068,435	3.13
	フランス	17,520,610,530	3.11
	ドイツ	13,018,365,214	2.31
	オーストラリア	10,224,077,152	1.82
	オランダ	10,076,508,868	1.79
	アイルランド	10,023,306,785	1.78
	デンマーク	5,399,344,910	0.96
	スウェーデン	4,451,344,663	0.79
	スペイン	4,080,277,419	0.72
	イタリア	3,048,936,055	0.54
	香港	2,824,204,986	0.50
	シンガポール	1,857,982,408	0.33
	ジャージー	1,833,131,908	0.33
	フィンランド	1,737,357,768	0.31
	ベルギー	1,204,422,359	0.21
	ノルウェー	1,127,529,976	0.20
	バミューダ	1,027,992,561	0.18
イスラエル	997,181,287	0.18	
ケイマン諸島	890,359,464	0.16	
オランダ領キュ ラソー	887,059,395	0.16	
ニュージーラン ド	413,332,405	0.07	

	オーストリア	307,632,832	0.05
	ポルトガル	287,038,166	0.05
	ルクセンブルグ	274,395,733	0.05
	リベリア	206,636,039	0.04
	パナマ	118,874,354	0.02
	マン島	70,013,481	0.01
	小計	541,403,265,702	96.13
投資証券	アメリカ	9,233,269,395	1.64
	オーストラリア	964,169,934	0.17
	シンガポール	206,764,755	0.04
	フランス	187,581,058	0.03
	イギリス	173,656,748	0.03
	香港	131,816,339	0.02
	カナダ	49,593,337	0.01
	ベルギー	48,624,073	0.01
	ケイマン諸島	42,797,443	0.01
	小計	11,038,273,082	1.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	10,783,213,519	1.91
合計(純資産総額)		563,224,752,303	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	イギリス	480,295,202	0.09
株価指数先物取引	買建	ドイツ	1,570,027,963	0.28
株価指数先物取引	買建	アメリカ	8,479,745,587	1.51
株価指数先物取引	買建	オーストラリア	338,878,779	0.06
合計	買建	-	10,868,947,531	1.93

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	2,132,883,523	0.38

外国債券パッシブ・マザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	79,123,080,945	47.55
	フランス	13,772,358,560	8.28
	イタリア	12,214,688,275	7.34
	中国	11,537,420,810	6.93
	ドイツ	10,739,833,592	6.45
	スペイン	8,095,937,076	4.87
	イギリス	7,982,313,674	4.80
	カナダ	3,272,472,945	1.97
	ベルギー	3,012,267,988	1.81
	オランダ	2,447,823,456	1.47
	オーストラリア	2,359,809,360	1.42

	オーストリア	1,940,874,531	1.17
	メキシコ	1,464,568,583	0.88
	アイルランド	901,838,988	0.54
	マレーシア	880,517,196	0.53
	ポーランド	877,532,674	0.53
	フィンランド	813,953,724	0.49
	シンガポール	718,418,966	0.43
	デンマーク	516,590,128	0.31
	イスラエル	460,905,262	0.28
	ニュージーランド	364,375,676	0.22
	スウェーデン	319,113,559	0.19
	ノルウェー	265,557,670	0.16
	小計	164,082,253,638	98.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,324,507,499	1.40
合計(純資産総額)		166,406,761,137	100.00

マネーインカム・マザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	293,730,080	13.67
特殊債券	日本	1,202,824,500	55.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	652,430,427	30.36
合計(純資産総額)		2,148,985,007	100.00

2【設定及び解約の実績】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第6期	17,701,870	1,539,460
第7期	59,031,406	7,369,750
第8期	139,882,648	7,217,403
第9期	115,882,407	13,516,349
第10期	117,582,774	28,002,483
第11期	208,815,864	30,355,929
第12期	227,568,341	66,487,970
第13期	294,275,195	57,378,176
第14期	324,419,490	72,536,731
第15期	332,880,309	81,489,752
第16期(中間期)	173,935,490	65,065,973

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(2023年4月14日から2023年10月13日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第15期 (2023年4月13日現在)	第16期中間計算期間 (2023年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	977,035	278,633
コール・ローン	21,888,006	23,396,300
親投資信託受益証券	2,697,509,719	3,035,630,335
流動資産合計	2,720,374,760	3,059,305,268
資産合計	2,720,374,760	3,059,305,268
負債の部		
流動負債		
未払解約金	790,445	422,695
未払受託者報酬	423,772	484,931
未払委託者報酬	5,509,489	6,304,732
その他未払費用	70,633	80,854
流動負債合計	6,794,339	7,293,212
負債合計	6,794,339	7,293,212
純資産の部		
元本等		
元本	1,510,544,252	1,619,413,769
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,203,036,169	1,432,598,287
(分配準備積立金)	278,966,381	267,636,770
元本等合計	2,713,580,421	3,052,012,056
純資産合計	2,713,580,421	3,052,012,056
負債純資産合計	2,720,374,760	3,059,305,268

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第15期中間計算期間 自 2022年 4月14日 至 2022年10月13日	第16期中間計算期間 自 2023年 4月14日 至 2023年10月13日
営業収益		
受取利息	75	220
有価証券売買等損益	34,440,744	141,920,616
営業収益合計	34,440,669	141,920,836
営業費用		
支払利息	3,052	6,821
受託者報酬	395,914	484,931
委託者報酬	5,147,555	6,304,732
その他費用	66,126	81,108
営業費用合計	5,612,647	6,877,592
営業利益又は営業損失（ ）	40,053,316	135,043,244
経常利益又は経常損失（ ）	40,053,316	135,043,244
中間純利益又は中間純損失（ ）	40,053,316	135,043,244
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	81,583	4,322,651
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	976,402,943	1,203,036,169
剰余金増加額又は欠損金減少額	146,788,703	150,885,858
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	146,788,703	150,885,858
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,625,848	52,044,333
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,625,848	52,044,333
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,053,430,899	1,432,598,287

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第16期中間計算期間 自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第15期 (2023年4月13日現在)	第16期中間計算期間 (2023年10月13日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,510,544,252口	1,619,413,769口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7964円 (1万口当たりの純資産額17,964円)	1口当たり純資産額 1.8846円 (1万口当たりの純資産額18,846円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第16期中間計算期間 (2023年10月13日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第15期 (2023年4月13日現在)	第16期中間計算期間 (2023年10月13日現在)
期首元本額	1,259,153,695円	1,510,544,252円
期中追加設定元本額	332,880,309円	173,935,490円
期中一部解約元本額	81,489,752円	65,065,973円

(参考)

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)は、「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	155,442,581	39,661,177
コール・ローン	3,482,300,514	3,330,280,192
株式	226,980,178,810	270,479,851,360
派生商品評価勘定	101,813,200	17,152,600
未収入金	1,487,700	-
未収配当金	2,733,543,848	2,534,975,634
差入委託証拠金	253,500,000	165,600,000
流動資産合計	233,708,266,653	276,567,520,963
資産合計	233,708,266,653	276,567,520,963
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,668,900	75,128,900
前受金	92,256,000	13,500,000
未払金	-	472,200
未払解約金	125,377,224	1,753,732,756
その他未払費用	8,232	15,264
流動負債合計	224,310,356	1,842,849,120

負債合計	224,310,356	1,842,849,120
純資産の部		
元本等		
元本	66,834,421,601	67,632,944,773
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	166,649,534,696	207,091,727,070
元本等合計	233,483,956,297	274,724,671,843
純資産合計	233,483,956,297	274,724,671,843
負債純資産合計	233,708,266,653	276,567,520,963

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	66,834,421,601口	67,632,944,773口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.4935円 (1万口当たりの純資産額34,935円)	1口当たり純資産額 4.0620円 (1万口当たりの純資産額40,620円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2023年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2023年4月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0506月	6,372,225,700	-	6,467,370,000	95,144,300
	小計	6,372,225,700	-	6,467,370,000	95,144,300
合計		6,372,225,700	-	6,467,370,000	95,144,300

(2023年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0512月	4,277,041,300	-	4,219,065,000	57,976,300
	小計	4,277,041,300	-	4,219,065,000	57,976,300
合計		4,277,041,300	-	4,219,065,000	57,976,300

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2023年4月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	63,097,233,521円
同期中における追加設定元本額	11,385,515,013円
同期中における一部解約元本額	7,648,326,933円
2023年4月13日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,570,680,227円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	1,059,937,184円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,638,997,735円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,648,030,008円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	149,688,598円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	4,175,044円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	20,105,492円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	65,174,904円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	171,116,447円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	156,280,073円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	274,275,931円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,340,401,706円
三井住友・DCつみたてN I S A・日本株インデックスファンド	23,642,030,750円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	224,604,200円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	287,321,128円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	179,357,049円
イオン・バランス戦略ファンド	48,802,794円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	47,275,620円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	211,812,693円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	195,201,725円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	724,047,688円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	403,895,409円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	461,567,788円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	54,207,734円
三井住友D S・国内株式インデックス年金ファンド	912,956,383円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	42,315,625円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	230,367,140円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	220,965,270円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	5,943,129円
日興F W S・日本株インデックス	1,539,161,603円
三井住友D S・T O P I Xインデックス・ファンド	31,182,740円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	48,532円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	55,404円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	65,862円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	75,722円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	75,722円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	36,977円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	53,380円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	64,358円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	74,521円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	84,740円
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,338,416,776円

バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	11,374,364円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	65,084,989円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	1,278,636,021円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	1,365,230,760円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	5,221,333,717円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	35,485,948円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	128,454,719円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	627,326,286円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	42,743,164円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	227,367,598円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	724,446,785円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	505,694,664円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	1,525,907,370円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	352,709円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	33,786,896円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	37,753,776円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	29,039,696円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	15,809,789円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	88,713,894円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	217,333,061円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 < 適格機関投資家専用 >	47,877,088円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 < 適格機関投資家専用 >	35,298,082円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 < 適格機関投資家専用 >	7,431,986円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2 < 適格機関投資家専用 >	38,679,568円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2 < 適格機関投資家専用 >	489,268,886円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	158,733,909円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA < 適格機関投資家限定 >	182,201,631円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA < 適格機関投資家限定 >	78,463,864円
SMAM・世界バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	79,070,264円
SMAM・世界バランスファンドVA2 < 適格機関投資家限定 >	38,854,455円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	51,538,394円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04 < 適格機関投資家限定 >	37,247,656円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	48,176,456円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	442,012,325円
SMDAM・日米3資産バランスオープン < 適格機関投資家限定 >	16,759,020円
合 計	66,834,421,601円

(2023年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	66,834,421,601円
同期中における追加設定元本額	6,122,609,408円
同期中における一部解約元本額	5,324,086,236円
2023年10月13日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,641,417,015円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	997,075,699円

三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,494,702,633円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,637,000,373円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	138,871,633円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	3,566,971円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	15,678,498円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	55,174,571円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	155,707,163円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	145,018,019円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	267,715,598円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,416,261,485円
三井住友・DCつみたてN I S A・日本株インデックスファンド	25,698,826,744円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	214,908,297円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	272,243,563円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	162,404,948円
イオン・バランス戦略ファンド	86,894,192円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	48,930,294円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	209,849,850円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	193,882,331円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	757,262,289円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	434,724,522円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	502,027,687円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	54,599,239円
三井住友D S・国内株式インデックス年金ファンド	1,116,537,770円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	39,578,765円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	234,475,208円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	239,581,882円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	5,640,538円
日興F W S・日本株インデックス	1,759,384,877円
三井住友D S・T O P I Xインデックス・ファンド	58,705,881円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	374,363円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	307,610円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	129,644円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	86,723円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	89,365円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	486,020円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	7,066,116円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	25,805,952円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	13,530,651円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	5,942,206円
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,428,455,057円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	9,133,331円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 <適格機関投資家限定>	50,064,321円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	1,007,110,184円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	1,180,654,038円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	4,552,064,730円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	29,416,152円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	112,870,377円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	590,581,984円

S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	36,747,614円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	201,101,365円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	648,284,955円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	416,834,842円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	1,289,551,079円
S M A M ・ バランスV A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	314,855円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	27,021,199円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	30,809,683円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	26,636,479円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	14,740,890円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	70,523,025円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	177,147,933円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	37,992,956円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	33,340,590円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	6,832,341円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	31,790,234円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	419,590,878円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・ V A (適格機関投資家専用)	149,795,773円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	159,779,160円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	65,272,266円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	52,101,715円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	31,518,773円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	52,669,232円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	31,177,254円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	49,877,598円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	444,960,882円
S M D A M ・ 日米 3 資産バランスオープン < 適格機関投資家限定 >	17,621,175円
S M D A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド (リスク 3 %) < 適格機関投資家限定 >	36,092,668円
合 計	67,632,944,773円

国内債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	18,040,734	7,615,140
コール・ローン	404,157,328	639,430,117
国債証券	94,923,942,650	100,591,806,480
地方債証券	9,394,088,900	9,928,503,000
特殊債券	8,916,392,687	9,372,643,283
社債券	6,569,523,900	6,357,206,000
未収入金	28,219,500	690,000,000
未収利息	190,297,685	191,576,183

前払費用	6,082,219	6,476,504
流動資産合計	120,450,745,603	127,785,256,707
資産合計	120,450,745,603	127,785,256,707
負債の部		
流動負債		
未払金	-	27,064,200
未払解約金	70,410,000	123,000,000
その他未払費用	1,880	3,526
流動負債合計	70,411,880	150,067,726
負債合計	70,411,880	150,067,726
純資産の部		
元本等		
元本	97,440,897,328	105,642,633,733
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	22,939,436,395	21,992,555,248
元本等合計	120,380,333,723	127,635,188,981
純資産合計	120,380,333,723	127,635,188,981
負債純資産合計	120,450,745,603	127,785,256,707

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	97,440,897,328口	105,642,633,733口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2354円 (1万口当たりの純資産額12,354円)	1口当たり純資産額 1.2082円 (1万口当たりの純資産額12,082円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2023年4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	106,340,184,500円
同期中における追加設定元本額	23,003,419,591円
同期中における一部解約元本額	31,902,706,763円
2023年4月13日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	8,066,562,266円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	12,893,291,980円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,067,494,543円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	728,176,754円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	41,660,405円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	199,069,008円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	551,312,023円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	955,391,122円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	504,847,368円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	643,501,192円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	142,561,825円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	1,320,949,723円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	681,405,675円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	197,981,789円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	69,731,154円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	2,228,903,724円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	763,783,268円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,153,723,242円

三井住友・資産最適化ファンド(4 やや成長型)	259,384,894円
三井住友・資産最適化ファンド(5 成長重視型)	43,469,971円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	228,473,492円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	320,065,463円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	645,050,541円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	185,890,643円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	8,692,626円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	363,085円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	298,337円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	201,623円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	109,828円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	109,828円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	215,601円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	144,709円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	97,059円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	54,198円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	12,947円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,148,582,155円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	9,696,497,158円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	5,706,550,972円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	14,439,786,152円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	291,755,610円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	466,061,460円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	242,428,375円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	116,608,704円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,681,190,812円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,969,539,677円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,120,208,354円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	7,472,345,986円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	961,967円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,041,143,136円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	369,354,331円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	475,881,321円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	162,026,305円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	44,327,528円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,232,890,521円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,957,126,760円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	598,143,282円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	204,865,104円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	20,783,621円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	250,396,742円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	4,609,020,015円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	1,071,394,428円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	1,022,405,764円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	1,305,795,760円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	1,819,843,422円

合 計

97,440,897,328円

(2023年10月13日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	97,440,897,328円
同期中における追加設定元本額	20,193,106,840円
同期中における一部解約元本額	11,991,370,435円

2023年10月13日現在の元本の内訳

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	9,046,545,873円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	14,519,391,722円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,703,403,875円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	804,542,860円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	42,303,196円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	190,289,826円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	596,793,204円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	1,164,822,196円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	643,527,949円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	782,677,277円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	142,463,376円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	1,141,863,032円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	564,028,434円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	145,647,211円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	87,070,882円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	4,556,901,826円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	1,467,175,869円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	2,415,315,659円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	566,285,774円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	55,630,531円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	279,180,524円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	365,888,568円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	783,421,974円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	243,357,244円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	10,158,930円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	3,647,272円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	2,283,248円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	545,014円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	153,959円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	160,528円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	3,452,032円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	22,994,650円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	46,949,779円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	12,094,309円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	1,141,310円
S M A M・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,083,104,237円
S M A M・バランスファンドV A 2 5<適格機関投資家専用>	9,130,670,167円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5<適格機関投資家専用>	5,718,899,833円
S M A M・バランスファンドV A 5 0<適格機関投資家専用>	14,593,246,424円

SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	299,776,143円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	486,840,988円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	264,798,022円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	116,608,704円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,721,293,475円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,106,894,689円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,122,286,668円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	7,510,664,499円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,001,996円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	995,355,303円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	369,730,067円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	457,855,411円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	171,339,049円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	47,446,788円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,164,327,263円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,977,869,635円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	586,083,214円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	208,632,864円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	21,745,950円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	253,537,044円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	4,606,971,580円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	1,254,078,403円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	788,530,373円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	1,258,193,023円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	1,721,803,647円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド(リスク3%)<適格機関投資家限定>	190,938,361円
合計	105,642,633,733円

外国株式インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	5,775,149,329	4,502,524,732
金銭信託	118,672,156	37,490,562
コール・ローン	2,658,551,523	3,148,017,431
株式	452,167,668,517	568,302,531,439
投資証券	10,477,751,964	11,684,167,965
派生商品評価勘定	356,501,053	57,915,553
未収入金	31,924,259	-
未収配当金	579,126,829	503,688,390
差入委託証拠金	2,499,768,060	2,138,035,384
流動資産合計	474,665,113,690	590,374,371,456

資産合計	474,665,113,690	590,374,371,456
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,936,060	87,462,294
未払金	34,451,469	-
未払解約金	243,648,981	1,242,672,351
その他未払費用	3,236	6,112
流動負債合計	293,039,746	1,330,140,757
負債合計	293,039,746	1,330,140,757
純資産の部		
元本等		
元本	76,203,741,596	80,892,668,718
剰余金		
剰余金又は欠損金()	398,168,332,348	508,151,561,981
元本等合計	474,372,073,944	589,044,230,699
純資産合計	474,372,073,944	589,044,230,699
負債純資産合計	474,665,113,690	590,374,371,456

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	76,203,741,596口	80,892,668,718口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 6.2250円 (1万口当たりの純資産額62,250円)	1口当たり純資産額 7.2818円 (1万口当たりの純資産額72,818円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2023年4月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT JUN23	8,422,894,626	-	8,676,492,264	253,597,638
	SPI 200 FUTURES JUN23	429,254,300	-	443,294,640	14,040,340
	FTSE 100 IDX FUT JUN23	517,570,803	-	533,896,424	16,325,621
	EURO STOXX 50 JUN23	1,765,092,482	-	1,827,225,317	62,132,835
	小計	11,134,812,211	-	11,480,908,645	346,096,434
	合計	11,134,812,211	-	11,480,908,645	346,096,434

(単位：円)

		契約額等	
--	--	------	--

区 分	種 類	時 価		評 価 損 益	
			うち 1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	1,894,133,620	-	1,888,571,564	5,562,056
	オーストラリア・ド ル	26,798,601	-	26,846,942	48,341
	シンガポール・ドル	25,095,675	-	25,091,250	4,425
	イギリス・ボンド	117,333,317	-	117,504,875	171,558
	スイス・フラン	91,414,226	-	91,802,689	388,463
	ユーロ	264,150,969	-	265,028,030	877,061
	小計	2,418,926,408	-	2,414,845,350	4,081,058
	売建				
	アメリカ・ドル	215,817,534	-	215,821,422	3,888
	カナダ・ドル	45,192,192	-	45,112,112	80,080
	スウェーデン・ク ローナ	35,874,966	-	36,398,818	523,852
	ユーロ	43,382,825	-	43,385,548	2,723
小計	340,267,517	-	340,717,900	450,383	
合 計	2,759,193,925	-	2,755,563,250	4,531,441	

(2023年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	S&P 500 EMINI FUT DEC23	7,103,200,583	-	7,060,730,828	42,469,755
	SPI 200 FUTURES DEC23	287,316,092	-	287,005,688	310,404
	FTSE 100 IDX FUT DEC23	391,722,115	-	392,941,437	1,219,322
	EURO STOXX 50 DEC23	1,279,592,101	-	1,279,248,538	343,563
	小計	9,061,830,891	-	9,019,926,491	41,904,400
	合 計	9,061,830,891	-	9,019,926,491	41,904,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,532,544,400	-	1,544,635,808	12,091,408
	カナダ・ドル	34,996,768	-	35,046,912	50,144
	オーストラリア・ド ル	36,062,349	-	35,718,186	344,163
	イギリス・ボンド	84,566,116	-	84,537,225	28,891
	スイス・フラン	51,588,127	-	51,870,256	282,129
	ユーロ	171,491,321	-	171,798,355	307,034
	小計	1,911,249,081	-	1,923,606,742	12,357,661
合 計	1,911,249,081	-	1,923,606,742	12,357,661	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しておりま
す。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為
替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下
の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表され
ている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算し
たレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日
に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客
相場の仲値で評価しております。

- 3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務
に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2023年4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	63,653,360,828円
同期中における追加設定元本額	22,909,073,594円
同期中における一部解約元本額	10,358,692,826円
2023年4月13日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	38,145,564,153円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	298,898,252円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,140,482,332円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	835,411,248円

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	35,335,134円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,016,278円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	5,550,898円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	17,828,630円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	52,498,611円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	60,451,799円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	112,145,937円
外国株式指数ファンド	987,579,804円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	19,632,434,294円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	98,647,755円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	137,664,681円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	85,754,219円
イオン・バランス戦略ファンド	27,378,779円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	24,361,752円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	145,060,261円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	131,273,820円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	485,411,437円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	261,652,436円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	302,698,472円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	60,821,912円
三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンド	1,973,496,097円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	12,262,423円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	55,814,025円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	50,069,070円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	3,075,948円
SMBC・DCインデックスファンド(MSCIコクサイ)	627,241,642円
日興FWS・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	319,863,372円
日興FWS・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	1,791,228,980円
三井住友DS・先進国株式インデックス・ファンド	71,441,453円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	22,505円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	27,108円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	33,586円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	39,724円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	39,724円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	10,556円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	15,546円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	18,945円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	21,986円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	25,027円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	415,792,476円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	3,187,817円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	18,661,339円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	485,243,320円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	677,661,461円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	2,951,776,006円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	9,822,476円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	47,808,223円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	402,126,462円

S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	35,766,460円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	84,832,561円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	411,687,872円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	285,500,776円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	651,589,743円
S M A M ・ バランスV A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	195,290円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	184,667,496円
S M A M ・ グローバルバランス4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	56,631,240円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	7,051,860円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	6,575,296円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	3,833,026円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	16,578,047円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	51,140,413円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	103,245,103円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	44,957,268円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	245,130,060円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	68,183,758円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	678,535,453円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド< 適格機関投資家限定 >	21,466,696円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	14,979,993円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン< 適格機関投資家限定 >	19,482,776円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	208,960,218円
合 計	76,203,741,596円

(2023年10月13日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	76,203,741,596円
同期中における追加設定元本額	8,806,147,772円
同期中における一部解約元本額	4,117,220,650円

2023年10月13日現在の元本の内訳

三井住友・D C 外国株式インデックスファンドS	40,402,232,037円
三井住友・D C 年金バランス3 0 (債券重点型)	286,886,057円
三井住友・D C 年金バランス5 0 (標準型)	1,111,290,634円
三井住友・D C 年金バランス7 0 (株式重点型)	829,182,022円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	32,285,346円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 2 0 (4資産タイプ)	866,919円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 2 5 (4資産タイプ)	4,357,225円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 3 0 (4資産タイプ)	13,925,642円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 3 5 (4資産タイプ)	44,441,512円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 4 0 (4資産タイプ)	53,252,316円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 4 5 (4資産タイプ)	111,144,211円
外国株式指数ファンド	1,022,688,100円
三井住友・D C つみたてN I S A ・ 全海外株インデックスファンド	21,563,892,219円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	78,314,948円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	113,813,214円

アセットアロケーション・ファンド(成長型)	69,639,206円
イオン・バランス戦略ファンド	32,789,222円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	25,493,749円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	145,796,674円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	131,643,781円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	508,267,721円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	302,371,241円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	407,468,365円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	62,443,467円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	2,267,844,308円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	11,249,068円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	56,740,693円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	54,503,220円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,970,436円
S M B C・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	979,991,170円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	239,435,563円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	2,192,556,349円
三井住友D S・先進国株式インデックス・ファンド	107,457,832円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	169,959円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	147,876円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	64,837円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	45,172円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	47,405円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	140,758円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	2,045,767円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	7,582,121円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	3,987,339円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	1,756,868円
S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	346,289,809円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	2,563,876円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 <適格機関投資家限定>	14,085,258円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	379,906,266円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	594,621,192円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	2,595,793,226円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	8,325,935円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	41,243,434円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	382,756,601円
S M A M・バランスファンドV L国際分散型 <適格機関投資家限定>	31,123,233円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	74,041,043円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	370,804,055円
S M A M・バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	238,548,831円
S M A M・バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	553,570,005円
S M A M・バランスV A株40T <適格機関投資家限定>	179,149円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	173,586,043円
S M A M・グローバルバランス40V A <適格機関投資家限定>	46,578,616円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	5,806,213円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	5,839,402円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A <適格機関投資家専用>	3,468,121円

SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	13,196,684円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	42,818,359円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	88,244,496円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	38,344,500円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	159,921,068円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	55,985,552円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA<適格機関投資家限定>	1,190,235,646円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	26,347,184円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	15,789,389円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	25,485,675円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	74,191,873円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド(リスク3%)<適格機関投資家限定>	9,755,415円
合計	80,892,668,718円

外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	114,564,335	172,410,200
金銭信託	30,022,959	17,205,662
コール・ローン	672,588,966	1,444,729,583
国債証券	152,733,216,558	165,579,771,333
派生商品評価勘定	-	318,906
未収入金	-	712,415,343
未収利息	1,108,363,241	1,281,595,082
前払費用	88,603,740	120,005,696
流動資産合計	154,747,359,799	169,328,451,805
資産合計	154,747,359,799	169,328,451,805
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,762,469
未払金	-	114,603,471
未払解約金	378,339,764	1,791,114,417
その他未払費用	2,618	6,210
流動負債合計	378,342,382	1,908,486,567
負債合計	378,342,382	1,908,486,567
純資産の部		
元本等		
元本	77,797,645,540	79,615,635,734
剰余金		
剰余金又は欠損金()	76,571,371,877	87,804,329,504
元本等合計	154,369,017,417	167,419,965,238

純資産合計	154,369,017,417	167,419,965,238
負債純資産合計	154,747,359,799	169,328,451,805

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	77,797,645,540口	79,615,635,734口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.9842円 (1万口当たりの純資産額19,842円)	1口当たり純資産額 2.1029円 (1万口当たりの純資産額21,029円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2023年4月13日現在)

該当事項はありません。

(2023年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	350,221,717	-	352,646,352	2,424,635
	オーストラリア・ドル	26,189,708	-	25,968,920	220,788
	イギリス・ポンド	50,499,481	-	50,401,363	98,118
	オフショア・人民元	41,475,027	-	41,804,251	329,224
	ユーロ	246,259,288	-	246,267,898	8,610
	小計	714,645,221	-	717,088,784	2,443,563
合計		714,645,221	-	717,088,784	2,443,563

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2023年4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	78,998,924,437円
同期中における追加設定元本額	11,564,686,333円
同期中における一部解約元本額	12,765,965,230円
2023年4月13日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	26,287,705,385円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	925,109,815円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,309,569,115円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,286,981,811円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	164,754,130円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	6,338,663円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	30,114,267円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	104,058,978円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	273,427,860円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	198,862,879円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	315,911,452円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	23,966,215円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	75,140,503円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	108,814,008円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	69,026,297円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	29,892,971円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	88,271,146円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	67,071,279円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	179,229,608円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	53,838,460円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	27,132,651円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	191,199,178円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	778,625,678円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	37,417,494円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	116,572,869円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	77,324,190円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	3,752,407円
日興F W S・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	940,190,221円
三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	140,015,831円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	27,622円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	32,834円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	40,651円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	47,947円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	47,947円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	46,616円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	54,445円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	59,419円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	62,438円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	64,457円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	4,382,791,179円

SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	28,611,877円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	5,408,178,776円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	3,924,633,021円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	9,149,265,401円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	29,825,111円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	71,393,142円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	619,025,027円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	110,475,622円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	939,572,337円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	1,260,343,854円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	1,323,429,747円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	4,054,334,071円
SMAM・バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	604,716円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA＜適格機関投資家限定＞	6,974,187,776円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	328,718,309円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	117,681,971円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	67,375,516円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	30,693,061円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	11,644,067円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	79,129,938円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	363,615,745円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2＜適格機関投資家専用＞	86,101,828円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2＜適格機関投資家専用＞	37,643,421円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2＜適格機関投資家専用＞	5,511,845円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2＜適格機関投資家専用＞	872,542,732円
SMAM・グローバルバランスファンド（標準型）VA＜適格機関投資家限定＞	531,620,745円
SMAM・グローバルバランスファンド（債券重視型）VA＜適格機関投資家限定＞	723,066,850円
SMAM・世界バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	371,159,278円
SMAM・世界バランスファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	250,326,030円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド＜適格機関投資家限定＞	103,128,240円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04＜適格機関投資家限定＞	107,613,363円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン＜適格機関投資家限定＞	137,472,367円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド ＜適格機関投資家限定＞	385,128,840円
合計	77,797,645,540円

(2023年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	77,797,645,540円
同期中における追加設定元本額	7,649,657,157円
同期中における一部解約元本額	5,831,666,963円
2023年10月13日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	26,631,308,126円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	965,383,860円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	2,324,512,042円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,434,134,017円

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	165,530,061円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	5,977,634円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	25,661,980円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	95,963,095円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	291,804,708円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	215,142,774円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	346,610,550円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	21,880,029円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	32,793,126円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	68,539,484円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	47,067,226円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	34,526,455円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	347,122,558円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	222,720,370円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	626,178,836円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	193,501,261円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	97,465,698円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	214,068,665円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	914,942,106円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	38,608,159円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	128,689,033円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	93,462,960円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	4,027,321円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	2,622,937,930円
三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	255,028,596円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	234,000円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	201,592円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	86,944円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	60,809円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	63,195円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	678,863円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	7,825,239円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	25,935,662円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	12,566,958円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	5,080,047円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	4,780,807,820円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	24,742,199円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	4,606,523,629円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	3,749,416,226円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	8,846,269,365円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	28,565,773円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	70,919,769円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	650,211,181円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	105,409,785円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	891,341,019円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,260,343,854円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	1,228,760,430円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	3,774,742,508円

SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	604,716円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	6,534,915,068円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	316,285,438円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	106,571,859円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	61,223,425円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	29,749,375円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	11,741,981円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	69,435,156円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	345,813,274円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	75,950,618円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	37,643,421円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	5,511,845円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	817,838,016円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	489,884,162円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	664,034,415円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	267,012,255円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	224,503,156円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	119,206,614円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	64,688,469円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	101,979,254円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	653,794,739円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド(リスク3%)<適格機関投資家限定>	80,872,951円
合計	79,615,635,734円

マネーインカム・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	20,984,008	9,549,887
コール・ローン	470,093,974	801,887,441
国債証券	274,025,890	293,883,280
特殊債券	1,248,494,187	1,303,462,800
未収利息	1,796,508	1,383,689
前払費用	165,363	327,482
流動資産合計	2,015,559,930	2,410,494,579
資産合計	2,015,559,930	2,410,494,579
負債の部		
流動負債		
未払金	-	200,468,000
未払解約金	11,230,000	16,933,965
その他未払費用	1,970	2,637
流動負債合計	11,231,970	217,404,602

負債合計	11,231,970	217,404,602
純資産の部		
元本等		
元本	1,989,263,317	2,176,869,362
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	15,064,643	16,220,615
元本等合計	2,004,327,960	2,193,089,977
純資産合計	2,004,327,960	2,193,089,977
負債純資産合計	2,015,559,930	2,410,494,579

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2023年4月13日現在)	(2023年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,989,263,317口	2,176,869,362口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0076円 (1万口当たりの純資産額10,076円)	1口当たり純資産額 1.0075円 (1万口当たりの純資産額10,075円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2023年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2023年4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,935,317,393円
同期中における追加設定元本額	938,745,932円
同期中における一部解約元本額	884,800,008円
2023年4月13日現在の元本の内訳	
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	171,629,556円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	94,363,204円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	212,524,739円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	137,225,742円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	49,707,035円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	36,162,259円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	57,429,415円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	797,231,328円
S M A M・F GマネーファンドV A<適格機関投資家限定>	432,593,527円
合計	1,989,263,317円

(2023年10月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,989,263,317円
同期中における追加設定元本額	777,461,829円
同期中における一部解約元本額	589,855,784円
2023年10月13日現在の元本の内訳	
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	201,359,726円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	95,171,159円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	256,618,087円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	191,963,932円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	58,123,415円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	42,861,384円
三井住友・D Cターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	66,510,343円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円

米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	750,931,449円
S M A M・F GマネーファンドV A<適格機関投資家限定>	512,933,355円
合 計	2,176,869,362円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

2023年10月31日現在

資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2023年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	695	10,733,058
単位型株式投資信託	96	554,272
追加型公社債投資信託	1	24,785
単位型公社債投資信託	164	254,556
合計	956	11,566,673

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第38期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第39期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,008,279	37,742,400
金銭の信託	-	12,645,575
顧客分別金信託	300,041	300,046
前払費用	475,266	546,900
未収入金	103,809	437,880
未収委託者報酬	12,125,117	11,563,662
未収運用受託報酬	2,437,063	2,138,030
未収投資助言報酬	388,639	344,586
未収収益	36,700	35,477
その他の流動資産	18,458	8,423
流動資産合計	64,893,375	65,762,982
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	1,433,442	1,361,305
器具備品	653,985	559,057
土地	710	710
リース資産	7,357	4,114
建設仮勘定	5,500	81,240
有形固定資産合計	2,100,996	2,006,427
無形固定資産		
ソフトウェア	2,766,476	2,414,295
ソフトウェア仮勘定	100,616	508,956
のれん	3,349,950	3,045,409
顧客関連資産	13,558,615	11,445,340
電話加入権	12,716	12,706
商標権	42	36
無形固定資産合計	19,788,417	17,426,744
投資その他の資産		
投資有価証券	14,212,354	9,222,276

関係会社株式	11,246,398	11,850,598
長期差入保証金	1,414,646	1,388,987
長期前払費用	77,936	80,207
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	27,021,065	22,611,799
固定資産合計	48,910,479	42,044,971
資産合計	113,803,855	107,807,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,567	2,564
顧客からの預り金	6,045	11,094
その他の預り金	196,515	128,069
未払金		
未払収益分配金	1,969	2,013
未払償還金	152	1,312
未払手数料	5,545,582	5,194,011
その他未払金	48,893	259,542
未払費用	7,379,404	6,370,986
未払消費税等	1,133,332	406,770
未払法人税等	2,455,291	333,009
賞与引当金	2,100,323	1,801,492
資産除去債務	7,192	13,940
その他の流動負債	40,396	73,657
流動負債合計	18,918,667	14,598,465
固定負債		
リース債務	4,525	1,960
繰延税金負債	1,279,409	550,493
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832
その他の固定負債	4,620	-
固定負債合計	6,373,062	5,580,287
負債合計	25,291,730	20,178,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,834,794	3,391,568
利益剰余金合計	4,119,040	3,675,814
株主資本計	88,214,986	87,771,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,138	142,558
評価・換算差額等合計	297,138	142,558
純資産合計	88,512,124	87,629,201
負債・純資産合計	113,803,855	107,807,953

(2) 【損益計算書】

		(単位：千円)	
		前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益			
委託者報酬		66,139,024	61,471,271
運用受託報酬		9,652,634	8,978,419
投資助言報酬		1,256,334	1,273,386
その他営業収益			
サービス支援手数料		199,046	208,222
その他		32,936	22,995
営業収益計		77,279,976	71,954,296
営業費用			
支払手数料		30,522,133	28,036,456
広告宣伝費		330,161	294,588
調査費			
調査費		3,196,921	3,749,357
委託調査費		12,192,048	11,455,987
営業雑経費			
通信費		67,600	61,068
印刷費		494,834	452,951
協会費		34,433	38,701
諸会費		30,488	33,447
情報機器関連費		4,767,504	5,067,617
販売促進費		31,930	29,621
その他		181,301	197,696
営業費用合計		51,849,358	49,417,495
一般管理費			
給料			
役員報酬		263,893	219,872
給料・手当		8,664,828	7,807,797
賞与		991,916	1,042,472
賞与引当金繰入額		2,100,323	1,798,492
交際費		12,301	27,713
寄付金		29,273	25,518
事務委託費		1,422,189	1,727,189
旅費交通費		16,863	99,733
租税公課		476,729	352,030
不動産賃借料		1,289,256	1,268,303
退職給付費用		632,559	624,551
固定資産減価償却費		3,133,951	3,247,869
のれん償却費		304,540	304,540
諸経費		256,994	200,758
一般管理費合計		19,595,622	18,746,845
営業利益		5,834,995	3,789,956

(単位：千円)

		前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	7,666	1,755
受取利息	1,836	1,373
時効成立分配金・償還金	43,406	521
原稿・講演料	2,587	2,281
投資有価証券償還益	383,608	119,033
投資有価証券売却益	911,268	25,848
為替差益	4,673	5,816
雑収入	81,640	91,814
営業外収益合計	1,436,686	248,443
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	454,339
投資有価証券償還損	146,219	83,598
投資有価証券売却損	81,384	152,691
雑損失	2,866	-
営業外費用合計	230,470	690,629
経常利益	7,041,212	3,347,770
特別損失		
固定資産除却損	1	83,651
システム統合関連費用	2	375,636
早期退職費用	3	260,075
支払補償費	4	-
その他特別損失		67,000
特別損失合計		786,362
税引前当期純利益		6,254,849
法人税、住民税及び事業税		3,101,482
法人税等調整額		965,673
法人税等合計		2,135,809
当期純利益		4,119,040

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の 取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								

当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			439,697	439,697	439,697
当期変動額合計	443,225	443,225	439,697	439,697	882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア(自社利用分)	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識していません。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	210,548千円	301,463千円
器具備品	1,309,352千円	1,499,284千円
リース資産	6,073千円	7,493千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	57,356千円	12,514千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	2,482千円
器具備品	0千円	4,273千円
リース資産	- 千円	532千円
ソフトウェア	83,651千円	5,915千円

2 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,166,952	1,161,545
1年超	2,323,090	1,161,545
合計	3,490,042	2,323,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	-	-	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	14,172,545	14,172,545	-

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,182,466	9,182,466	-
資産計	21,828,042	21,828,042	-

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,850,598
合計	11,246,398	11,850,598

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 金銭の信託	-	12,645,575	-	12,645,575
(2) 投資有価証券 その他有価証券	-	9,182,466	-	9,182,466
資産計	-	21,828,042	-	21,828,042

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335
合計	14,172,545	13,712,543	460,001

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	256,815
小計	6,038,462	6,295,278	256,815
合計	9,182,466	9,349,645	167,178

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,258,448	5,084,506
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の発生額	34,553	12,781
退職給付の支払額	595,013	479,583
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,084,506	5,027,832

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,084,506	5,027,832
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の費用処理額	34,553	12,781
その他	211,487	201,641
確定給付制度に係る退職給付費用	632,559	624,551

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.130%	0.230%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度237,296千円、当事業年度241,556千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,556,876	1,539,522
賞与引当金	643,119	551,617
調査費	279,809	473,972
未払金	284,070	211,439
未払事業税	139,522	39,995
ソフトウェア償却	107,998	105,506
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	93,946	120,350
その他	28,056	21,158
繰延税金資産小計	3,248,274	3,178,439
評価性引当額	189,102	193,662
繰延税金資産合計	3,059,171	2,984,776
繰延税金負債		
無形固定資産	4,151,648	3,504,563
資産除去債務	825	3,201
その他有価証券評価差額金	186,107	27,506
繰延税金負債合計	4,338,581	3,535,270
繰延税金資産（負債）の純額	1,279,409	550,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.0
のれん償却費	1.4	2.9
所得税額控除による税額控除	-	1.3
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	34.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,279,199	未払 手数料	1,265,651
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	7,030,381	未払 手数料	1,288,749

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,613.28円	2,587.21円
1株当たり当期純利益	121.61円	61.91円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	

現金及び預金		71,777,366
金銭の信託		12,836,073
顧客分別金信託		300,049
前払費用		544,624
未収委託者報酬		13,133,566
未収運用受託報酬		2,879,922
未収投資助言報酬		463,644
未収収益		67,881
その他		193,812
流動資産合計		102,196,941
固定資産		
有形固定資産	1	1,897,269
無形固定資産		
のれん		2,893,139
顧客関連資産		10,388,702
その他		2,893,330
無形固定資産合計		16,175,172
投資その他の資産		
投資有価証券		9,623,355
関係会社株式		1,927,221
繰延税金資産		128,142
その他		1,543,634
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		13,201,604
固定資産合計		31,274,046
資産合計		133,470,988
負債の部		
流動負債		
リース債務		2,070
顧客からの預り金		11,882
その他の預り金		161,963
未払金		6,019,407
未払費用		6,744,050
未払法人税等		3,908,872
前受収益		21,118
賞与引当金		2,110,575
資産除去債務		13,940
その他	2	623,468
流動負債合計		19,617,350
固定負債		
リース債務		1,172
退職給付引当金		5,235,679
固定負債合計		5,236,852
負債合計		24,854,202
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		

利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	24,226,602
利益剰余金合計	24,510,847
株主資本合計	108,606,793
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,992
評価・換算差額等合計	9,992
純資産合計	108,616,786
負債純資産合計	133,470,988

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			33,390,366
運用受託報酬			4,611,539
投資助言報酬			646,058
その他の営業収益			137,072
営業収益計			38,785,036
営業費用			26,393,207
一般管理費	1		10,162,729
営業利益			2,229,099
営業外収益	2		11,280,120
営業外費用	3		51,894
経常利益			13,457,325
特別利益	4		14,096,622
特別損失	5		358
税引前中間純利益			27,553,589
法人税、住民税及び事業税			5,843,255
法人税等調整額			716,591
法人税等合計			5,126,663
中間純利益			22,426,926

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,591,892
中間純利益						22,426,926

株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	20,835,033
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,226,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,591,892	1,591,892			1,591,892
中間純利益	22,426,926	22,426,926			22,426,926
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			152,551	152,551	152,551
当中間期変動額合計	20,835,033	20,835,033	152,551	152,551	20,987,584
当中間期末残高	24,510,847	108,606,793	9,992	9,992	108,616,786

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,963,152千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円

(中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	155,138千円
無形固定資産	1,475,775千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	11,020,394千円
投資有価証券売却益	2,513千円
金銭の信託運用益	190,497千円

3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	1,978千円
投資有価証券償還損	883千円
投資有価証券売却損	48,575千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
子会社株式売却益	14,096,622千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	358千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	1,161,545千円
1年超	580,772千円
合 計	1,742,317千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	12,836,073	12,836,073	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	9,582,998	9,582,998	-
資産計	22,419,071	22,419,071	-

（注1）市場価格のない金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40,356
合 計	40,356
子会社株式 非上場株式	1,927,221
合 計	1,927,221

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1. 金融商品の時価等に関する事項及び2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	-	12,836,073	-	12,836,073
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,582,998	-	9,582,998
資産計	-	22,419,071	-	22,419,071

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（1）金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,341,749	3,156,408	185,340
小計	3,341,749	3,156,408	185,340
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,241,249	6,403,283	162,034
小計	6,241,249	6,403,283	162,034
合計	9,582,998	9,559,692	23,306

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額 40,356千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（収益認識関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業

活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	33,390,366	4,611,539	646,058	137,072	38,785,036

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,206円86銭
1株当たり中間純利益	662円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

独立監査人の監査報告書

2023年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 栄裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月17日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄 裕指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康 治**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監

査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）の2023年4月14日から2023年10月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）の2023年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年4月14日から2023年10月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2023年4月13日をもって終了した前計算期間の中間計算期間（2022年4月14日から2022年10月13日まで）に係る中間財務諸表は、前任監査人によって中間監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2022年12月20日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の

実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。